

事業群評価調書(平成30年度実施)

基 本 戦 略 名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部森林整備室
施 策 名	(4) 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり	課 (室) 長 名	永田 明広
事 業 群 名	② 農山村地域の暮らしを支える環境整備①	事業群関係課(室)	農村整備課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
自然環境や水源かん養など農山村の持つ多面的機能の維持や、有害鳥獣対策、老朽ため池整備や山地災害危険地区における治山事業の推進及び治山施設の長寿命化対策による農山村集落の安全確保などに取り組みます。						i)農山村地域で安心して暮らせるための環境整備				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	ため池整備及び山地災害危険地区(Aランク)着手箇所数(累計)	目標値①		575箇所	604箇所	636箇所	662箇所	691箇所	691箇所(H32)	
		実績値②	538箇所(H26)	581箇所	612箇所				進捗状況	
		②／①		116%	112%				順調	
										山地災害危険地区の未着手箇所において、地元との合意形成を図ることで平成29年度に16箇所です業着手し、平成29年度の目標(540箇所)を上回る547箇所について事業着手している。 ため池整備については、整備計画(一斉点検および耐震照査の結果)に基づき計画的に事業着手しており、平成29年度は整備が必要なため池15箇所の整備に着手し、平成29年度目標を達成することができた。

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組 項目 i	治山事業（公共）	—	2,565,857	1,304	—	県	保安林内において、山地災害が発生した箇所の 復旧や被災危険度が高い区域での山地災害を未 然に防止するため、施設整備等により、山村地域 での安全安心を確保した。	活動 指標	実施箇所数(箇所)	—	48	—	県内57地区において治山事業を実施 し、そのうち16箇所で山地災害危険地 区(Aランク)の新規着手を実現し、地域 住民の安全・安心を確保することが出 来た。	○
				2,699,290	1,542	—					—	57	—		
				3,442,765	1,347	—					15	21	140%		
		森林整備室		15	16	106%									
15															
2	自然災害防止事業 （県営・補助営）	S56-	県・市町	227,280	232	57,902	地域防災計画に搭載されている災害危険地、ま たは山地災害危険地域内で発生した山地災害を 復旧し、または災害発生を防止するため治山施 設整備を実施し、地域住民の安全を確保した。	活動 指標	実施箇所数(箇所)	—	36	—	北部九州豪雨に関連して発生した山 地災害等に対し、緊急度が高くかつ国 庫補助対象とならない43件(県営19件、 補助営24件)について対応した。 人家裏等に直接被害があった山地災 害箇所について山地崩壊の復旧を実施 し、220戸を保全することができた。		
				221,604	204	69,195				—	43	—			
				287,370	70	35,182				—	166	—			
				森林整備室	—	220		—							
					—										

3	取組項目 i	防災の森林づくり事業	H19-	12,957	0	9,650	県	森林の持つ山地災害防止や防風防潮機能などの公益的機能を発揮させるため、機能が低下した保安林のうち、国庫補助事業要件に適合しない箇所において、災害の未然防止のため機能回復、向上を図った。	活動指標	実施箇所数(箇所)	7	6	85%	防風や潮害により機能が低下した保安林のうち、国庫補助事業要件に適合しない4箇所において、補植や下刈り、つる切り、防風工の設置を重点的に実施することで、2haの森林の機能回復を実施できた。					
				5,608	0	6,436					5	4	80%						
											4								
				森林整備室		10,292			2,792	6,396			成果指標			保全森林面積(ha)	8	2	25%
		2	2				100%												
							2												
4		ため池整備事業(公共)	—	1,544,996	22,368	—	農業者、地域住民等	農用地及び農業用施設等の災害を防止するため、農業用ため池の改修等を行った。	活動指標	整備着手地区数累計(地区)	10	10	100%	農業用ため池の改修等を行うことにより、県民の安全・安心な生活の確保に寄与した。	○				
				1,027,199	9,580	—					24	25	104%						
											41								
				農村整備課		1,047,349			9,193	—			成果指標			整備着手率(%)	15	15	100%
		36	37				102%												
							62												
5		自然災害防止事業	—	65,728	64	7,972	農業者、土地改良区、地域住民等	災害の発生または拡大を防止するために農業用ため池や農地海岸保全施設の整備を行った。地すべり指定区域等での対策工事、調査等を実施した。	活動指標	整備着手地区数(地区)	10	14	140%	小規模な農業用ため池や農地海岸保全施設等の整備により、県民の安全・安心な生活の確保に寄与した。					
				135,253	16	8,046					10	11	110%						
											15								
				農村整備課		135,251			14	7,996			成果指標			整備済み地区数累計(地区)	249	253	101%
		263	264				100%												
							278												

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i)農山村地域で安心して暮らせるための環境整備
・市町を通じた災害報告や事業要望を各振興局でとりまとめ、事業着手に向けて積極的に現地調査や地元説明を開催した。 ・その結果、平成31年度新規事業着手に向けて、7地区(山地災害危険地区)について平成30年度中に関係者会議へ事業評価対象地区として諮問することができた。 ・事業予算が全国的に縮小傾向となる中、補正予算の積極的な実施により平成30年度も対前年度並みの予算を確保してはいるものの、総合計画に基づく事業実施に必要な事業費を確保できていないため、今後も関係省庁への予算要求及び関係部局と調整を行いながら事業費の確保に努めていく。 ・災害を未然に防止するため早急に対策を講じる必要がある山地災害危険地区、地すべり指定区域において、地域住民の要望を踏まえ適切に対応することで県民の安全・安心な生活の確保に寄与している。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	i	自然災害防止事業 (県営、補助営)	補助営の採択基準について見直しを行い、「事業費450万円以下」から「補助対象経費100万円以上450万円以下」として一定規模以上の災害に早急に対応できる体制とした。	－	豪雨等により発生した山地災害に対して、緊急度が高くかつ国庫補助対象とならない(保全対象10戸未満)箇所に迅速に対応し、農山村地域の安全な暮らしを守るため、防災上必要な事業である。	現状維持
3		防災の森林づくり事業	－	－	農山村集落周辺には、対象森林の林齢等により国庫補助事業の適用ができない防風機能等が劣化した保安林が存在している。今後も台風被害等により機能損失が発生する恐れがあり、迅速に対応するため、防災上必要な事業である。	現状維持
5		自然災害防止事業	－	－	小規模な農業用ため池等の整備及び対策工や調査観測に伴う県民の要望に対し、直接または市町を通して適宜対応しており、自然災害を未然に防止し民生の安定を図るうえで必要性は非常に高い。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点